

## 主要行等向けの総合的な監督指針 新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>【本編】</p> <p>Ⅱ 主要行等の検査・監督に係る事務処理上の留意点</p> <p>Ⅱ－１ 検査・監督事務に係る基本的考え方</p> <p>Ⅱ－１－７ <u>銀行</u>が提出する申請書等における記載上の留意点</p> <p>銀行が提出する申請書等において、役員等の氏名を記載する際には、<u>婚姻により氏を改めた者</u>においては、<u>婚姻前の氏名</u>を括弧書で併せて記載することができることに留意する。</p> <p>なお、様式・参考資料編各様式における役員等の氏名の記載欄について、既に<u>婚姻前の氏名</u>を併記した別の書類を提出している場合には、当該書類以外の様式を含め、<u>婚姻前の氏名</u>のみを記載することができることに留意する。</p> <p>Ⅷ－３ 銀行代理業者の監督に係る事務処理</p> <p>Ⅷ－３－２ 許可申請に係る事務処理</p> <p>Ⅷ－３－２－１ 許可申請に当たっての留意点</p> <p>Ⅷ－３－２－１－２－３ 添付書類</p> <p>添付書類の確認に際しては、以下の点に留意することとする。</p> <p>(1) 「定款」(法第52条の37第2項第1号、第2号)</p> <p>① <u>定款の目的に、銀行代理業に係る業務が定められているか。</u></p> <p>② <u>定款には原本証明が付されているか。</u></p> <p>[ (2) ~ (5) 略 ]</p>	<p>【本編】</p> <p>Ⅱ 主要行等の検査・監督に係る事務処理上の留意点</p> <p>Ⅱ－１ 検査・監督事務に係る基本的考え方</p> <p>Ⅱ－１－７ <u>銀行等</u>が提出する申請書等における記載上の留意点</p> <p>本監督指針の対象となる<u>銀行等</u>が提出する申請書等において、役員等の氏名を記載する際には、<u>氏を改めた者</u>においては、<u>旧氏</u>(住民基本台帳法施行令第30条の13に規定する旧氏をいう。以下同じ。)及び<u>名</u>を括弧書で併せて記載することができることに留意する。</p> <p>なお、様式・参考資料編各様式における役員等の氏名の記載欄について、既に<u>旧氏及び名</u>を併記した別の書類を提出している場合には、当該書類以外の様式を含め、<u>旧氏及び名</u>のみを記載することができることに留意する。</p> <p>Ⅷ－３ 銀行代理業者の監督に係る事務処理</p> <p>Ⅷ－３－２ 許可申請に係る事務処理</p> <p>Ⅷ－３－２－１ 許可申請に当たっての留意点</p> <p>Ⅷ－３－２－１－２－３ 添付書類</p> <p>添付書類の確認に際しては、以下の点に留意することとする。</p> <p>(1) 「定款」(法第52条の37第2項第1号、第2号)</p> <p><u>定款の目的に、銀行代理業に係る業務が定められているか。</u></p> <p>[ (2) ~ (5) 同左 ]</p>

主要行等向けの総合的な監督指針 新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(6) 「第34条の37第4号に該当しないことを誓約する書面」(施行規則第34条の34第1号)</p> <p>「第34条の37第4号に該当しないことを誓約する書面」には、同号イからチまでのいずれにも該当しないことを誓約する旨のほか、「当該誓約が虚偽の誓約であることが判明した場合には、法第52条の56第1項第2号に掲げる事由に該当することを認識している」旨が記載されたものを提出させるものとする。</p> <p><u>また、同書面は、当該申請者の自署・押印あるものを提出させることとする。</u></p>	<p>(6) 「第34条の37第4号に該当しないことを誓約する書面」(施行規則第34条の34第1号)</p> <p>「第34条の37第4号に該当しないことを誓約する書面」には、同号イからチまでのいずれにも該当しないことを誓約する旨のほか、「当該誓約が虚偽の誓約であることが判明した場合には、法第52条の56第1項第2号に掲げる事由に該当することを認識している」旨が記載されたものを提出させるものとする。</p>
<p>(7) 「第34条の37第5号に該当しないことを誓約する書面」(施行規則第34条の34第2号)</p> <p>「第34条の37第5号に該当しないことを誓約する書面」には、同号イからハまでのいずれにも該当しないことを誓約する旨のほか、「当該誓約が虚偽の誓約であることが判明した場合には、法第52条の56第1項第2号に掲げる事由に該当することを認識している」旨が記載されたものを提出させるものとする。</p> <p><u>また、同書面は、当該申請者の代表者印の押印あるものを提出させることとする。</u></p>	<p>(7) 「第34条の37第5号に該当しないことを誓約する書面」(施行規則第34条の34第2号)</p> <p>「第34条の37第5号に該当しないことを誓約する書面」には、同号イからハまでのいずれにも該当しないことを誓約する旨のほか、「当該誓約が虚偽の誓約であることが判明した場合には、法第52条の56第1項第2号に掲げる事由に該当することを認識している」旨が記載されたものを提出させるものとする。</p>
<p>(8) 「役員が第34条の37第4号イからチまでのいずれにも該当しない者であることを当該役員が誓約する書面」(施行規則第34条の34第2号)</p> <p>「役員が第34条の37第4号イからチまでのいずれにも該当しない者であることを当該役員が誓約する書面」には、同号イからチまでのいずれにも該当しないことを誓約する旨のほか、「当該誓約が虚偽の誓約であ</p>	<p>(8) 「役員が第34条の37第4号イからチまでのいずれにも該当しない者であることを当該役員が誓約する書面」(施行規則第34条の34第2号)</p> <p>「役員が第34条の37第4号イからチまでのいずれにも該当しない者であることを当該役員が誓約する書面」には、同号イからチまでのいずれにも該当しないことを誓約する旨のほか、「当該誓約が虚偽の誓約であ</p>

主要行等向けの総合的な監督指針 新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>ることが判明した場合には、法第 52 条の 56 第 1 項第 2 号に掲げる事由に該当することを認識している」旨が記載されたものを提出させるものとする。</p>	<p>ることが判明した場合には、法第 52 条の 56 第 1 項第 2 号に掲げる事由に該当することを認識している」旨が記載されたものを提出させるものとする。</p>
<p>また、同書面は、当該役員の自署・押印あるものを提出させることとする。</p>	
<p>(9) (略)</p>	<p>(9) (同左)</p>
<p>(10) 「当該銀行代理業再委託者が当該再委託について所属銀行の許諾を得たことを当該所属銀行が誓約する書面」(施行規則第 34 条の 34 第 4 号) 「当該銀行代理業再委託者が当該再委託について所属銀行の許諾を得たことを当該所属銀行が誓約する書面」は、所属銀行の代表者印の押印あるものを提出させることとする。</p>	<p>(削除)</p>
<p><u>(11)・(12)</u> (略)</p>	<p><u>(10)・(11)</u> (略)</p>
<p><u>(13)</u> 「保証を証する書面」(施行規則第 34 条の 34 第 10 号) 「保証を証する書面」には、例えば、保証契約書、念書などがあるが、これらの書面に、保証人が法人であるときは法人の代表者印の押印が、保証人が個人であるときは自署・押印がされているかを確認する。</p>	<p><u>(12)</u> 「保証を証する書面」(施行規則第 34 条の 34 第 10 号) 「保証を証する書面」には、例えば、保証契約書、念書などがある。</p>
<p><u>(14)・(15)</u> (略)</p>	<p><u>(13)・(14)</u> (略)</p>
<p>Ⅸ 電子決済等代行業 Ⅸ-2 基本的な考え方</p>	<p>Ⅸ 電子決済等代行業 Ⅸ-2 基本的な考え方</p>

主要行等向けの総合的な監督指針 新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>Ⅸ-2-2 監督に係る事務処理の基本的考え方</p> <p>〔(1)～(5) 略〕</p> <p>(6) 電子決済等代行業者が提出する申請書、届出書等における記載上の留意点</p> <p>電子決済等代行業者が提出する申請書、届出書等において、役員等の氏名を記載する際には、<u>婚姻により氏を改めた者</u>においては、<u>婚姻前の氏名</u>を括弧書きで併せて記載できることに留意する。</p> <p>【様式・参考資料編】</p> <p>コンピュータシステムに障害等が発生した場合 様式4-45</p> <p>金融庁長官 ○○○○ 殿</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p style="text-align: center;">金融機関名</p> <p style="text-align: center;">代 表 者 <span style="float: right;">印</span></p> </div> <p style="text-align: center;">担当者情報</p> <p>所属 氏名 電話番号 E-mail</p> <p>(略)</p>	<p>Ⅸ-2-2 監督に係る事務処理の基本的考え方</p> <p>〔(1)～(5) 略〕</p> <p>(6) 電子決済等代行業者が提出する申請書、届出書等における記載上の留意点</p> <p>電子決済等代行業者が提出する申請書、届出書等において、役員等の氏名を記載する際には、<u>氏</u>を改めた者においては、<u>旧氏及び名</u>を括弧書きで併せて記載できることに留意する。</p> <p>【様式・参考資料編】</p> <p>コンピュータシステムに障害等が発生した場合 様式4-45</p> <p>金融庁長官 ○○○○ 殿</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p style="text-align: center;">金融機関名</p> <p style="text-align: center;">代 表 者</p> </div> <p style="text-align: center;">担当者情報</p> <p>所属 氏名 電話番号 E-mail</p> <p>(略)</p>